



Taxing Wages 2018 年版

日本語要約

OECD 加盟国の平均的労働者は、賃金総額の 4 分の 1 を超える所得税及び社会保険料を支払っており、過去 20 年間その比率はさほど変動していない。2017 年の OECD 加盟国における平均的な単身世帯の正味平均個人税率 - 個人所得税と雇用者が支払う社会保険料の総額から現金給付を差し引いたものが賃金所得総額に占める割合 - は、平均で 25.5% だった。最も高いのがベルギーの 40.5% で、その他 35% を上回ったのはデンマークとドイツのみである。チリとメキシコの正味平均個人税率が最も低く、それぞれ 7% と 11.2% だった。その他に 15% を下回ったのは韓国のみである。

2016 年から 2017 年にかけて、平均的な労働者の正味平均個人税率は 20 カ国で上昇、13 カ国で下落し、2 カ国（チリ、ハンガリー）では変動がなかった。正味平均個人税率が変動したほとんどの国々で、個人所得税の変動がその原因だったが、法定税率が引き上げられたのは 1 カ国（オランダ）だけだった。個人所得税上昇の要因は、ほとんどの場合、非課税控除額と税額控除が所得に比べて引き下げられ、課税対象所得の比率が押し上げられたことである。カナダでは、社会保険料の下落も正味平均個人税率の下落の大きな要因となった。

本書では、子供のいる世帯の可処分所得に対する税制の影響に焦点を当てた特集を収録している。OECD 諸国平均で、子供のいる世帯は、世帯構成が同じで子供がいない世帯に比べて正味平均個人税率が低く、その差は低所得者層の単身世帯ではさらに顕著である。この結果はほぼすべての OECD 加盟国にあてはまる。2016 年に、複数の子供がいる共働き世帯の正味平均個人税率は、子供がいない同様の世帯より低かったのは 31 カ国、子供がいる独身世帯でその賃金が平均賃金の 3 分の 2 である世帯の正味平均個人税率は、子供がいない同様の世帯より低かったのは 34 カ国だった。正味平均個人税率に差が生じる理由は主に、子供がいる世帯に対する現金給付が子供のいない世帯より多いからである。多くの国々で、これらは世帯課税方式 (joint taxation) による個人所得税の減額または給付や税額控除をより多くするといった方法と組み合わせられている。

雇用主負担のコストと税を含めると、平均的労働者の人件費に対する実効税率、いわゆる税のくさびは 35.9% と、2016 年以降わずかに下落している。税のくさびは、雇用主が負担する人件費と雇用者の手取り賃金の差である。これは、雇用者と雇用主が支払う個人所得税と社会保険料の総額から、現金給付の受取額を差し引いた金額が雇用主の人件費総額に占める割合として算定される。

OECD 平均は 2017 年に 0.1 パーセントポイント下落したが、OECD 加盟 18 カ国では、平均的労働者に対する税のくさびが 2016 年より上昇、16 カ国では下落した。下落が顕著だったのは、ハンガリー（マイナス 2.10 ポイント）、ルクセンブルク（マイナス 1.76 ポイント）、フィンランド（マイナス 1.18 ポイント）の 3 カ国である。1 ポイント以上上昇した国はなかった。

主な結論

2017 年の正味平均個人税率の OECD 諸国平均は 25.5% (2016 年以降変動なし)

- ・ 2017 年に、平均水準の賃金を得ていて子供がいない独身世帯の正味平均個人税率の平均が最も高かったのは、ベルギー (40.5%)、ドイツ (39.9%)、デンマーク (35.8%) だった。最も低かったのは、チリ (7%)、メキシコ (11.2%)、韓国 (14.5%) だった。

- ・ 2016年から2017年に、平均水準の賃金を得る子供がいない独身世帯の正味平均個人税率は、35カ国中20カ国で上昇、13カ国で下落し、チリとハンガリーでは変動がなかった。

働き手が1人で子供がいる世帯の2017年の正味平均個人税率は14.0%

- ・ 2017年に、働き手が1人で子供が2人いる平均的賃金の世帯の正味平均個人税率が最も高かったのは、トルコ(25.9%)である。その他に25%を超えた国はデンマーク(25.3%)のみである。正味平均個人税率が最も低かったのは、チェコ(0.7%)、カナダとアイルランド(1.2%)だった。ポーランドでは、現金給付額が個人所得税と雇用者の社会保険料支払額の総額を超えたため、正味平均個人税率はマイナス(マイナス4.8%)だった。
- ・ 2016年から2017年にかけて、この世帯構成の正味平均個人税率は25カ国で上昇、9カ国で下落、1カ国(チリ)では変動がなかった。上昇幅が最も大きかったのはアイルランド(2.88ポイント)とオーストラリア(2.90ポイント)である。それに対して下落幅が最も大きかったのはルクセンブルク(1.03ポイント)とポーランド(5.06ポイント)だった。OECD平均は0.23ポイントの上昇だった。

OECD諸国の2017年の税のくさびの平均は、2016年より下落

- ・ OECD全体で、平均個人所得税と雇用者と雇用主の社会保険料が給与所得に占める割合は35.9%で、0.13ポイント下落した。
- ・ 2017年に、その国の平均賃金を得ていて子供がいない単身世帯に対する税のくさびの平均が最も高かったのは、ベルギー(53.7%)、ドイツ(49.7%)、イタリア(47.7%)、フランス(47.6%)、オーストリア(47.4%)である。最も低かったのは、チリ(7%)、ニュージーランド(18.1%)、メキシコ(20.4%)である。
- ・ 2016年から2017年にかけて、税のくさびは35カ国中18カ国で上昇、16カ国で下落し、チリでは変動がなかった。

2017年は、子供がいる世帯に対する税のくさびの平均は、26.1%だった。

- ・ 2017年に、働き手が1人で子供が2人いる平均的賃金の世帯の税のくさびが最も高かったのは、フランス(39.4%)である。ベルギー、フィンランド、ギリシャ、イタリア、スウェーデンは、38%から39%の間だった。税のくさびが最も低かったのはニュージーランド(6.4%)で、チリ(7.0%)、スイス(9.1%)がそれに続いている。
- ・ 2016年から2017年にかけて、この世帯構成の税のくさびの上昇幅が最も大きかったのは、オーストラリア(2.74ポイント)、アイルランド(2.60ポイント)、ラトビア(1.06ポイント)である。下落幅が最も大きかったのは、ポーランド(4.35ポイント)、ハンガリー(3.05ポイント)である。
- ・ チリとメキシコを除く全てのOECD諸国で、働き手が1人で子供がいる世帯の税のくさびは、子供がいない単身世帯のそれよりも低かった。チリとメキシコでは、税負担水準はどちらの世帯構成でも同じだった。その差は、ベルギー、カナダ、チェコ、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、ルクセンブルク、スロベニアにおいては人件費の15%を超えている。

© OECD

本要約はOECDの公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECDの著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表されたOECD出版物の抄録を翻訳したものです。



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2018), *Taxing Wages 2018*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/tax_wages-2018-en